

世界優先証券ファンド 2013-07 (為替ヘッジあり/限定追加型)

運用報告書 (全体版)

第 4 期 (決算日 2015年 7月27日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (優先証券)
信託期間	2013年 7月31日から2016年 7月25日までです。
運用方針	世界の金融機関が発行する優先証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。アムンディに運用の指図に関する権限の一部または全部を委託します。
主要運用対象	世界の金融機関が発行する優先証券
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時 (年 2 回、原則毎年 1 月25日および 7 月25日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、分配対象額の範囲で委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 2 号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

世界優先証券ファンド 2013-07（為替ヘッジあり／限定追加型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2013年 7 月 31 日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 16,023
1 期 (2014年 1 月 27 日)	10,238	150	3.9	101.8	16,240
2 期 (2014年 7 月 25 日)	10,320	150	2.3	96.6	12,097
3 期 (2015年 1 月 26 日)	10,192	150	0.2	92.3	10,935
4 期 (2015年 7 月 27 日)	10,094	150	0.5	97.3	10,038

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額（10,000円）です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

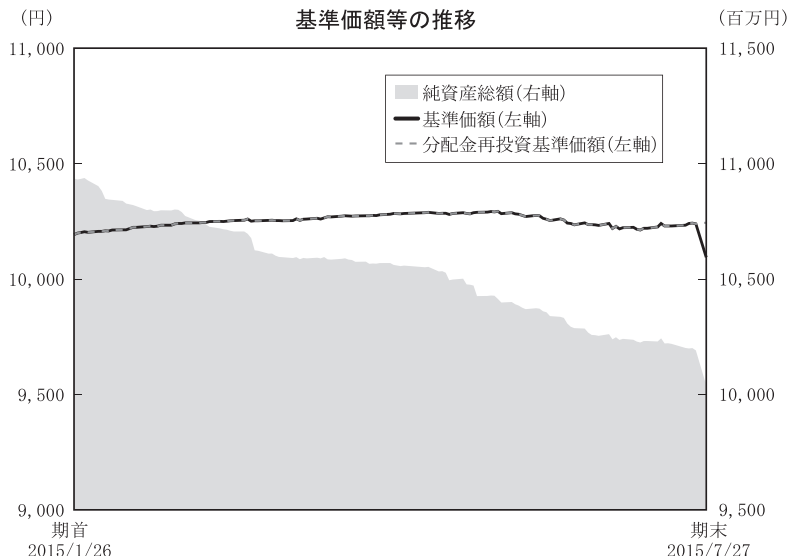
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年 1 月 26 日	円 10,192	% —	% 92.3	% 92.3
1 月 末	10,202	0.1	92.7	92.7
2 月 末	10,243	0.5	93.5	93.5
3 月 末	10,261	0.7	85.8	85.8
4 月 末	10,282	0.9	89.4	89.4
5 月 末	10,283	0.9	93.5	93.5
6 月 末	10,219	0.3	101.4	101.4
(期 末) 2015年 7 月 27 日	10,244	0.5	97.3	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第4期首	10,192円
第4期末	10,094円
既払分配金 (税込み)	150円
騰落率	0.5% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金の再投資の有無や、ファンドの購入価額により課税条件が異なる場合もあるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年1月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 期を通して優先証券からインカムゲインを得たこと
- ② ECB（欧州中央銀行）が1月下旬に量的緩和策の導入を決定し、3月中旬から実施したことが優先証券の強い支援材料となったこと
- ③ 英国の銀行やフランスの銀行の優先証券など、組入れた銘柄が1月から3月にかけてとりわけ堅調に推移したこと

下落要因

- ① 6月から7月上旬にかけてギリシャのユーロ離脱懸念が高まり、リスク回避姿勢が高まったこと
- ② 6月初旬に、S&P（スタンダード&プアーズ社）が「金融機関の再生及び破綻処理に関する指令」（BRRD）の早期適用を実施した、英国、ドイツの銀行について格下げを発表したことで優先証券についてもマイナスの影響を受けたこと

【投資環境】

＜世界優先証券市場＞

当期の世界優先証券市場は、1月下旬にECBが国債の買い入れを含む量的緩和策の導入を決定し、3月から実施すると発表したことで、期初から堅調に推移しました。この国債購入プログラムの導入発表は長期金利の低下（債券価格は上昇）を促し、優先証券の支援要因となりました。その一方、ウクライナ・ロシア問題の深

刻化に伴い、相対的にウクライナ向け融資の多いエルステ・グループやRZBといったオーストリアの金融機関の財務体質が急速に悪化し、これらの優先証券価格が大きく下落する展開となりました。その後、ユーロ圏の経済指標に改善が見られ、インフレ見通しや景気拡大期待が高まったことから、ドイツをはじめ主要国の国債利回りが急速に上昇（債券価格は下落）しました。こうした中でも優先証券市場は底堅く推移し、5月末まで価格は概ね上昇基調をたどりました。

6月に入ると、投資家は難航するギリシャの債務交渉に注目するようになりました。同月30日のIMF（国際通貨基金）への債務返済前にギリシャのチプラス首相が突如、財政緊縮策受け入れの是非を問う国民投票の実施を表明したため、リスク回避姿勢が高まり、優先証券市場にも影響が波及しました。当ファンドのパフォーマンスは6月から7月上旬まで悪化が見られましたが、その後ユーロ圏首脳国会議でギリシャに対する金融支援が合意されたため、期末にかけて回復しました。

【ポートフォリオ】

世界の金融機関が発行する優先証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期、当ファンドは償還資金の再投資として、イタリアのウニクレディット銀行や豪のウエストパック銀行の優先証券を購入し、優先証券の組入れを高水準に維持しました。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

世界優先証券は、5月の金利上昇局面から大きな影響を受けることはなかったものの、6月以降のギリシャ問題に起因したリスク回避の流れは、信用スプレッドの拡大に伴い、価格調整に見舞われました。しかしながら、ギリシャ問題の不透明感が残るものの、銀行セクターでは著しいファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善が見られており、いずれ市場は優先証券を再評価するものと考え、G-SIFIs（世界の国際金融システムの維持・安定において重要な金融機関）に指定されている銀行の発行した優先証券や、業績に安定感があると判断している豪州の銀行が発行した優先証券を中心とする現状のポートフォリオを維持する方針です。ギリシャ問題が終結したと断言するには明らかに時期尚早と思われませんが、市場の関心は中国の状況などに移った模様です。ギリシャ問題に関しては、当面の解決には至ったものの、今後IMFからの要請に応えるため、条件のさらなる見直しが行われるものと見られます。このため、2015年後半の債券市場はボラティリティ（価格変動性）の高い状態が継続するものと見込んでおり、優先証券市場もその影響を受けることになる可能性は高いと考えておりますが、金融機関のファンダメンタルズ改善傾向に変化はないことから、依然として魅力的な投資対象であると判断しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 4 期 (2015年1月27日～ 2015年7月27日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	84円 (46) (36) (2)	0.824% (0.461) (0.347) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	1 (1) (1) (0)	0.014 (0.007) (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	85	0.838	

期中の平均基準価額は10,248円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年1月27日から2015年7月27日まで)
優先証券等

		買 付 額		売 付 額		
		千米ドル		千米ドル		
外	ア	5,072		3,333		
	メ			(11,445)		
国	ユー ロ	イ	1,343		-	
		タ	1,014		1,716	
		リ	4,110		815	
		ア				

- (注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

世界優先証券ファンド 2013-07（為替ヘッジあり／限定追加型）

■主要な売買銘柄（2015年1月27日から2015年7月27日まで）

優先証券等

買 付			売 付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
HSBC VAR 12/29/49		410,819	HSBC 5.911 11/30/35		370,366
WSTP 5.256 12/29/49		379,931	BNP 4.73 04/29/49		138,118
UCGIM 4.028 10/29/49		177,741	HSBC VAR 12/29/49		110,793
BFCM 4.471 04/29/49		139,274	BPCEGP 4.75 12/29/49		95,146
RBS 4.243 12/29/49		137,916	DB 5.628 01/29/49		37,478
UBS 6.243 05/29/49		136,754			
WSTP 5.256 12/29/49		100,497			

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2015年1月27日から2015年7月27日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	1,482	—	—	751	—	—
為 替 先 物 取 引	22,567	5,571	24.7	21,691	5,840	26.9
為 替 直 物 取 引	875	380	43.4	1,911	122	6.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細 (2015年7月27日現在)

公社債

(A) 公社債種類別

優先証券等

区 分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
米 ド ル	千米ドル 40,455	千米ドル 41,031	千円 5,074,745	% 50.6	% —	% 50.6	% —	% —
ユ ー ロ	千ユーロ 34,274	千ユーロ 34,495	4,688,294	46.7	—	46.7	—	—
合 計	—	—	9,763,040	97.3	—	97.3	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

(B) 公社債銘柄別

優先証券等

銘 柄	利 率	当 期		末		償 還 年 月 日
		額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
CBAAU 6.024 03/29/49	6.024	8,755	8,926	1,104,030		2049/3/29
CBAAU 6.024 03/29/49	6.024	1,585	1,616	199,933		2049/3/29
DB 5.628 01/29/49	5.628	7,790	7,832	968,718		2049/1/29
HSBC 5.911 11/30/35	5.911	7,000	7,038	870,530		2035/11/30
UBS 6.243 05/29/49	6.243	8,000	8,166	1,010,069		2049/5/29
WSTP 5.256 12/29/49	5.256	6,525	6,638	821,029		2049/12/29
WSTP 5.256 12/29/49	5.256	800	812	100,433		2049/12/29
小 計				5,074,745		
(ユーロ)		千ユーロ	千ユーロ			
UCGIM 4.028 10/29/49	4.028	4,929	4,895	665,291		2049/10/29
BFCM 4.471 04/29/49	4.471	3,150	3,157	429,182		2049/4/29
BNP 4.73 04/29/49	4.73	7,000	7,098	964,708		2049/4/29
BPCEGP 4.75 12/29/49	4.75	8,000	8,026	1,090,835		2049/12/29
HSBC VAR 12/29/49	5.13	7,500	7,631	1,037,214		2049/12/29
RBS 4.243 12/29/49	4.243	3,695	3,686	501,062		2049/12/29
小 計				4,688,294		
合 計				9,763,040		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

■投資信託財産の構成

2015年7月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	9,763,040	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	531,535	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,294,575	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（10,144,889千円）の投資信託財産総額（10,294,575千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年7月27日における邦貨換算レートは1米ドル=123.68円、1ユーロ=135.91円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年7月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,447,279,963円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	82,262,465
公 社 債(評価額)	9,763,040,130
未 収 入 金	10,433,839,151
未 収 利 息	154,003,520
前 払 費 用	14,134,697
(B) 負 債	10,408,807,470
未 払 金	10,157,803,967
未 払 収 益 分 配 金	149,180,890
未 払 解 約 金	14,294,700
未 払 信 託 報 酬	86,804,285
そ の 他 未 払 費 用	723,628
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,038,472,493
元 本	9,945,392,729
次 期 繰 越 損 益 金	93,079,764
(D) 受 益 権 総 口 数	9,945,392,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,094円

(注記事項)

期首元本額	10,728,837,123円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	783,444,394円

■損益の状況

当期 自2015年1月27日 至2015年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	264,848,388円
受 取 利 息	260,750,048
そ の 他 収 益 金	4,098,340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 127,192,726
売 買 益	1,061,827,002
売 買 損	△1,189,019,728
(C) 信 託 報 酬 等	△ 88,265,715
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	49,389,947
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	193,245,009
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 374,302
(売買損益相当額)	(△ 374,302)
(G) 計 (D + E + F)	242,260,654
(H) 収 益 分 配 金	△ 149,180,890
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	93,079,764
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 374,302
(売買損益相当額)	(△ 374,302)
分 配 準 備 積 立 金	397,607,707
繰 越 損 益 金	△ 304,153,641

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用

信託約款第40条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の85の率を上限として乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（176,582,673円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および分配準備積立金（370,205,924円）より分配対象収益は546,788,597円（10,000口当たり549円）であり、うち149,180,890円（10,000口当たり150円）を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 4 期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	150円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金
<平成26年1月1日以降>
普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。
*法人の受益者の場合、税率が異なります。
*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第 4 期
	(2015年1月27日～2015年7月27日)
当期分配金	150
(対基準価額比率)	(1.464%)
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	399

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。